

記入例

提出年月日を
記入する。

特定非営利活動法人設立認証申請書

年 月 日

西之表市長 殿

西之表市長の氏名を
記入する。

住所 西之表市〇〇 〇〇〇〇番地
氏名 西之表 太郎 ①
法人にあつては、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名
電話番号 △△△△—〇〇—□□□□

特定非営利活動法人を設立することについて、特定非営利活動促進法第10条第1項の認証を受けたので、下記のとおり申請します。

記

- | | | |
|---|--------------|----------------------|
| 1 | 特定非営利活動法人の名称 | 特定非営利活動法人〇〇〇〇 |
| 2 | 代表者の氏名 | 〇〇 〇〇 |
| 3 | 主たる事務所の所在地 | 西之表市〇〇 〇〇〇〇番地 |
| 4 | 定款に記載された目的 | 定款に記載された目的をそのまま記載する。 |

備考1 「主たる事務所の所在地」には、事務所の所在地の番地まで記載すること。

2 次に掲げる書類を添付すること。

- (1) 定款〔2部〕
- (2) 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）〔2部〕
- (3) 各役員が特定非営利活動促進法第20条各号に該当しないこと及び同法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本〔1部〕
- (4) 各役員の住所又は居所を証する書面〔1部〕
- (5) 社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面〔1部〕
- (6) 特定非営利活動促進法第2条第2項第2号及び第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面〔1部〕
- (7) 設立趣旨書〔2部〕
- (8) 設立についての意思の決定を証する議事録の謄本〔1部〕
- (9) 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書〔2部〕
- (10) 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書〔2部〕

【事業計画書の記載例：特定非営利活動のみを実施する場合】
 (法第10条第1項第7号)

平成〇〇年度事業計画書

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇

1 事業実施の方針

平成〇年度は、〇〇事業の実施にあたり〇〇についての調査研究を行い、〇〇の実施に向けて具体的な検討を行う。また、〇〇事業については、〇〇市において一般住民を対象にしたフォーラムを開催し、〇〇に対する市民への普及・啓発を図る。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(記載例その1：主に定期的に事業を開催する場合)

定款に定められている事業ごとに、定款のとおり記入する。

事業名	事業内容	実施予定日及び時間	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予算(円)	
〇〇〇〇事業	〇〇に関するイベント「〇〇フェスティバル」の開催 ・講演会 ・〇〇の実演及び体験	10月〇日 10:00~ 16:00	西之表市〇〇センター内の〇〇広場	50人	一般市民 300名	500,000	
△△△△事業	〇〇に関する「〇〇〇指導者研修会」の開催	年4回	対象地域ごとに市内4会場	25人	300人	40,000	
	内 訳	初級編(年3回)活動の基礎講座	4月〇日 9月〇日 12月〇日	〇〇会館 〇〇公民館 〇〇センター	5人 5人 5人		〇〇活動に従事する者 各100人
		上級編(年1回)活動の実践講座	2月〇日 ~〇日	〇〇センター	10人		初級編の受講者

(記載例その2：主に随時実施する事業の場合)

事業名	事業内容等	事業費の予算(円)
□□□□事業	事業内容：・〇〇に関する情報の収集及び提供 ・ボランティアの登録・斡旋 ・〇〇活動に関する相談実施時期 実施時期：4月~翌年3月 対象者：一般市民及び〇〇活動を行う市内の団体	250,000
◎◎◎◎事業	事業内容：〇〇に関する活動を行う団体が開催する研修会及び勉強会などへの講師(正会員のうち〇〇の資格を有する者)の派遣 実施時期：6月~12月 対象者：〇〇活動を実施する県内のNPO、企業、行政及び個人のグループなど	115,000

(2) その他の事業

その他の事業は実施しない。

【作成上の留意点】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ作成すること。
- 3 特定非営利活動に係る事業とその他の事業を明確に区分して記載すること。
- 4 事業実施の方針については、当該年度の事業計画実施の重点目標、その取り組み方などを記載すること。
- 5 定款に定める事業ごとに、事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに支出見込額などがわかるように作成すること。
- 6 事業名は、定款第5条に記載された事業名で統一すること。
- 7 事業内容は、活動の具体的な内容がわかるよう詳しく記載すること。
- 8 実施予定日は、設立初年度については法人設立（予定）日以降について記載すること。
- 9 受益対象者の範囲及び予定人数は、「受益対象者」と「予定人数」のどちらも記載すること。
- 10 事業別に、事業費の予算の合計額と活動予算書の事業費の計とを一致させること。
- 11 定款でその他の事業を規定しているが当該年度に事業を実施しない場合は「(2)その他の事業今年度は実施せず」などと記載すること。

設立当初の事業年度 活動予算書

法人成立の日から平成〇年〇月〇日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇〇

科目		金額 (円)	
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	10,000	15,000	定款を確認する。
賛助会員受取会費	5,000		
2. 受取寄附金			
受取寄附金	5,000	5,000	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0	0	
4. 事業収益			
〇〇事業収益	1,000,000	1,600,000	定款に定められている事業ごとに、定款のとおり記入する。
△△事業収益	100,000		
□□事業収益	500,000		
5. その他収益			
.....	0	0	
経常収益計			1,620,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			事業計画書の事業費の予算の合計と一致する。
給料手当	300,000	経常費用は、事業費と管理費に分けて、それぞれ人件費とその他の経費に分けて記載する。	
臨時賃金	200,000		
人件費計	500,000		
(2) その他経費			
会議費	10,000		
旅費交通費	100,000		
消耗品費	10,000		
印刷製本費	10,000		
委託料	275,000		
その他費用計	405,000		
事業費計		905,000	
2. 管理費			
(1) 人件費			①事業費計 > ②管理費計となるような運営をすること。
役員報酬	100,000	②管理費計	
臨時賃金	50,000		
人件費計	150,000		
(2) その他経費			
光熱水費	50,000		
消耗品費	30,000		
その他費用計	80,000		
管理費計		230,000	

経常費用計			1,135,000
当期経常増減額			485,000
Ⅲ 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0	0	
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	0	0	
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			485,000
法人税，住民税及び事業税			35,000
当期正味財産増減額			450,000
前期繰越正味財産額			
(設立時正味財産額)			0
次期繰越正味財産額			450,000

次年度の活動予算書の「前期繰越正味財産額」と一致する。

設立当初の事業年度においては、「設立時正味財産額」とし、次年度以降は「前期繰越正味財産額」と記載すること。

【作成上の留意点】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別々に作成すること。
- 3 設立初年度は、事業期間の部分は「成立の日から平成〇年〇月〇日（最初の事業年度 終了日）」と記載すること。
- 4 事業収益の欄に記載する事業名は、定款第5条の事業名及び事業計画書の事業名と一致させること。
- 5 事業別に、活動予算書の事業費の計と事業計画書の予算額は一致させること。
- 6 活動予算書の事業費の計が管理費の計よりも大きくなるようにすること。
- 7 その他の事業を実施する場合は、特定非営利活動に係る事業の経常費用がその他の事業の経常費用より大きくなるようにすること。
- 8 その他の事業で得た利益は、必ず特定非営利活動に係る事業へ振り替えること。
- 9 前期繰越正味財産額（設立時正味財産額）の部分は、設立初年度は「設立時正味財産額」、次年度以降については「前期繰越正味財産額」と記載すること。

【事業計画書の記載例：その他の事業を実施する場合】
(法第10条第1項第7号)

平成〇〇年度事業計画書

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇

1 事業実施の方針

平成〇年度は、〇〇事業の実施にあたり〇〇についての調査研究を行い、〇〇の実施に向けて具体的な検討を行う。また、〇〇事業については、〇〇市において一般住民を対象にしたフォーラムを開催し、〇〇に対する市民への普及・啓発を図る。

2 事業の実施に関する事項

- (1) 特定非営利活動に係る事業
(記載例その1：主に定期的に事業を開催する場合)

定款に定められている事業ごとに、定款のとおり記入する。

事業名	事業内容	実施予定日及び時間	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予算(円)
〇〇〇〇事業	〇〇に関するイベント「〇〇フェスティバル」の開催 ・講演会 ・〇〇の実演及び体験	10月〇日 10:00~ 16:00	西之表市〇〇センター内の〇〇広場	50人	一般市民 300名	500,000
△△△△事業	〇〇に関する「〇〇〇指導者研修会」の開催	年4回	対象地域ごとに市内4会場	25人	300人	40,000
	内 初級編(年3回)活動の基礎講座	4月〇日 9月〇日 12月〇日	〇〇会館 〇〇公民館 〇〇センター	5人 5人 5人	〇〇活動に従事する者 各100人	
	訳 上級編(年1回)活動の実践講座	2月〇日 ~〇日	〇〇センター	10人	初級編の受講者	

(2) その他の事業

事業名	事業内容等	事業費の予算(円)
▲▲▲▲事業	事業内容：〇〇活動に関する書籍、法人のマーク入りTシャツ及びコーヒーカップの販売 販売場所：法人事務所、各種イベント会場及び〇〇センター売店	120,000
●●●●事業	事業内容： 会員に対する研修事業、研修旅行の実施	80,000

【作成上の留意点】

- 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ作成すること。
- 特定非営利活動に係る事業とその他の事業を明確に区分して記載すること。
- 事業実施の方針については、当該年度の事業計画実施の重点目標、その取り組み方などを記載すること。
- 定款に定める事業ごとに、事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに支出見込額などがわかるように作成すること。
- 事業名は、定款第5条に記載された事業名で統一すること。

- 7 事業内容は、活動の具体的な内容がわかるよう詳しく記載すること。
- 8 実施予定日は、設立初年度については法人設立（予定）日以降について記載すること。
- 9 受益対象者の範囲及び予定人数は、「受益対象者」と「予定人数」のどちらも記載すること。
- 10 事業別に、事業費の予算の合計額と活動予算書の事業費の計とを一致させること。
- 11 定款でその他の事業を規定しているが当該年度に事業を実施しない場合は「(2)その他の事業今年度は実施せず」などと記載すること。

設立当初の事業年度 活動予算書

法人設立の日から平成〇年〇月〇日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇〇

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計 (円)
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	10,000		10,000
賛助会員受取会費	5,000		5,000
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0		0
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0		0
4. 事業収益			
〇〇事業収益	1,000,000		1,000,000
△△事業収益	100,000		100,000
□□事業収益		200,000	200,000
●●事業収益		100,000	100,000
5. その他収益			
受取利息	0		0
経常収益計	1,115,000	300,000	1,415,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	200,000	50,000	250,000
臨時賃金	100,000	50,000	150,000
人件費計	300,000	100,000	400,000
(2) その他経費			
会議費	20,000	10,000	30,000
旅費交通費	40,000		40,000
消耗品費	50,000	10,000	60,000
印刷製本費	40,000		40,000
委託料	90,000		90,000
売上原価		80,000	80,000
その他費用計	240,000	100,000	340,000
事業費計 ①	540,000	200,000	740,000
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	100,000		100,000
臨時賃金	50,000		50,000
人件費計	150,000	0	150,000
(2) その他経費			
消耗品費	50,000		50,000
光熱水費	30,000		30,000

定款を確認する。

定款に定められている事業ごとに、定款のとおり記入する。

経常費用は、事業費と管理費に分け、それぞれ人件費とその他の経費に分けて記載する。

事業計画書の事業費の予算の合計と一致すること。

その他費用計	80,000	0	80,000
管理費計 ②	230,000	0	230,000
経常費用計	③ 770,000	④ 200,000	970,000
当期経常増減額	345,000	100,000	445,000
Ⅲ 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0		0
経常外収益計	0		0
Ⅳ 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	0		0
経常外費用計	0		0
経理区分振替額	100,000	△100,000	0
税引前当期正味財産増減額	445,000		445,000
法人税、住民税及び事業税	35,000		35,000
当期正味財産増減額	410,000	0	410,000
前期繰越正味財産額 (設立時正味財産額)			0
次期繰越正味財産額			410,000

①事業費計>②管理費計となるような運営をすること。

③>④となるような運営をすること。

次年度の活動予算書の「前期繰越正味財産額」と一致する。

「その他の事業」で得た利益は、必ず「特定非営利活動に係る事業」に振り替える。

設立当初の事業年度においては、「設立時正味財産額」とし、次年度以降は「前期繰越正味財産額」と記載すること。

【作成上の留意点】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別々に作成すること。
- 3 設立初年度は、事業期間の部分は「成立の日から平成〇年〇月〇日（最初の事業年度 終了日）」と記載すること。
- 4 事業収益の欄に記載する事業名は、定款第5条の事業名及び事業計画書の事業名と一致させること。
- 5 事業別に、活動予算書の事業費の計と事業計画書の予算額は一致させること。
- 6 活動予算書の事業費の計が管理費の計よりも大きくなるようにすること。
- 7 その他の事業を実施する場合は、特定非営利活動に係る事業の経常費用がその他の事業の経常費用より大きくなるようにすること。
- 8 その他の事業で得た利益は、必ず特定非営利活動に係る事業へ振り替えること。
- 9 前期繰越正味財産額（設立時正味財産額）の部分は、設立初年度は「設立時正味財産額」、次年度以降については「前期繰越正味財産額」と記載すること。